HOGY®

第59期 第2四半期

グループ報告書

2019年4月1日ー2019年9月30日

株主の皆様へ

代表取締役社長 兼 CEO　保木 潤一

株主の皆様に当社の第59期第2四半期グループ報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、製造業を中心に景況判断は慎重な見方が増加してきており、米中貿易摩擦の長期化による景気減速への懸念など、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、医療従事者の労働時間短縮や勤務環境の整備のほか、意識改革やチーム医療の推進、ICT（情報通信技術）活用による効率化など医療機関のマネジメント改革の必要性について政府主導での議論が進んでおります。当医療機器業界におきましては、こうした環境変化の中で、お客様のニーズに合わせた製品やサービスの提供がより一層必要となっております。

このような環境の下、当社グループでは、政府が掲げる「地域医療構想」の基本方針により、今後手術の集中化と効率化への対応を迫られる急性期医療機関に対して、「働き方改革」と「医療安全」を提供価値とする「プレミアムキット」の提案活動を積極的に展開しております。「プレミアムキット」は、術式ごとに必要な材料を適切な順番でセットしたキット製品であり、誰でも安全で迅速に手術の準備が可能になり、少人数でも多くの手術に対応できることで医療現場の「働き方改革」に大きく貢献する、当社グループの主力製品となっております。

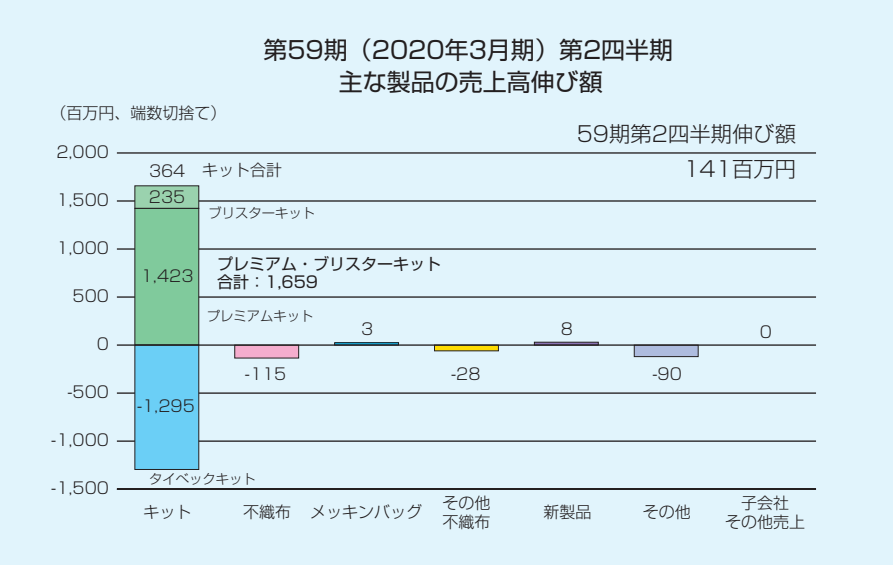
当第2四半期におきましても、「プレミアムキット」が提供できる価値の訴求を中心とする活動に特化してまいりました。高い安全性や費用対効果などの製品特性に加え、手術の準備・展開作業の軽減に向けたソリューションの提案活動が浸透し、「プレミアムキット」の売上高が伸長いたしました。キット製品全体では、販売予定の医療機関への新規立上げ不足や他社との競争など厳しい状況でありましたが、売上高が伸長いたしました。当該期間における「オペラマスター」の累計契約件数につきましては274件となりました。また、

9月には消費税率引き上げ前の需要増などもあり売上高に寄与いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,380百万円（前年同期比0.8％増）となりました。キット製品の売上高は11,165百万円（同3.4％増）、内「プレミアムキット」の売上高は4,938百万円（同50.6％増）となりました。売上原価は、償却費が減少したことなどにより前年同期に比べ原価率が改善いたしました。販売費及び一般管理費は、効率的な経費の使用に努めたことなどにより前年同期に比べ減少いたしました。この結果、営業利益は2,596百万円（同6.4％増）、経常利益は2,724百万円（同9.8％増）となりました。また、株式の一部売却による特別利益1,942百万円（前年同期は3,998百万円）を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,265百万円（前年同期比28.0％減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結販売子会社であったホギメディカル アジアパシフィック（HOGY Medical Asia Pacific Pte. Ltd.）を連結の範囲に含めております。

当社グループでは引き続き、「安全」「安心」な医療と経営の効率化のために、お客様に対するソリューションの提供



を通じて病院経営改革に貢献してまいります。

また、当社グループの強みである営業リソースを最大限に活用し、主力製品である「プレミアムキット」を中心に、「働き方改革」「医療安全」を当社にしかできない提供価値と位置付け、お客様の課題解決に向けた 提案活動を組織的に遂行してまいります。「プレミアムキット」の製品価値及び販売戦略の理解度の底上げと営業活動の量・質の両面の充実を図り、当社グループにしか生み出せない価値をお客様に提供していくとともに、原価低減など経営効率化により一層努めてまいります。また、今後も需要拡大が見込まれる「プレミアムキット」の生産量増大と生産効率向上のため、新キット工場Ⅱ期工事を進めてまいります。

海外事業におきましては、シンガポールの販売子会社ホギメディカル アジアパシフィックおよび孫会社 P.T. ホギメディカルセールス インドネシアが、シンガポール、マレーシア、ベトナム、タイ、インドネシアをはじめとする ASEAN（東南アジア諸国連合）各国の主要病院への販売活動を積極的に展開しております。製造子会社である P.T. ホギインドネシアにおいては、引き続き生産性の向上に取り組むと同時に内製化を推進してまいります。

また、新規事業である「R-SUD（単回医療機器再製造）」事業についても本格的に着手し、美浦工場第一での検査・試験などの準備と製造プロセスの確立を推進しているほか、準備が整った製品から順次許認可申請を行っております。なお、当第２四半期末時点での申請数は１件となっております。

株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

2019 年 11 月

代表取締役社長 兼 CEO　保木　潤一

「働き方改革」と「医療安全」を テーマに事業を展開

― 事業概況と中長期戦略 ―

当社グループは、医療機関での「働き方改革」と「医療安全」のソリューションとして、「プレミアムキット」戦略を積極的に展開しております。「プレミアムキット」は、少子高齢化や人口減少による労働力の縮小と、医療機関の再編・統廃合による急性期病院への手術の集中化への対応を迫られる医療機関に対して、継続的に大きく貢献できる製品となっております。

具体的には、術式ごとに必要な医療材料が適切な順番でセットされたオールインワンキットとなっており、だれでも過不足なく統一された手術準備ができるだけでなく、術前のピッキング作業が大幅に削減されるため手術準備時間が短縮でき、少人数でも多くの手術に対応することや、時間外労働の削減による医療機関の「働き方改革」の実現に貢献します。また、手術の直前に展開することが可能となっており、展開された医療材料が長時間放置されることを防ぐことができ、落下菌による汚染リスクを減らします。生産面におきましては、ロボットによる自動化を促進したことにより、付着菌数の低減や人為的ミスの防止など、安全性の向上に努めております。

当社は今後も将来患者が集中すると予想される高度急性期・急性期病院への「プレミアムキット」を中心としたキット製品導入による改善のご提案に注力してまいります。

Ⅱ期工事設備投資を開始 「プレミアムキット」生産量増大

2017年に稼働を開始した新キット工場につきましては、現在週5日、2交代と順調に稼働が増加してまいりました。また、今後も需要拡大が見込まれる「プレミアムキット」の生産量増大

「プレミアムキット」

筑波工場

と生産効率向上のため、Ⅱ期工事の設備投資を開始いたしました。これにより、競合他社との差別化と新規販売強化を行い、さらなる医療機関の効率化と安全性の向上に貢献してまいります。

「R-SUD」事業開始へ向け順次許認可を申請

「R-SUD（単回使用医療機器再製造）」事業とは、1回限り使用できることとされている高額なSUD（Single-Use Device: 単回使用医療機器）を、使用後に製造販売業者が収集し、検査・分解・洗浄・滅菌などの処理を行った上で、新品同等として再び製造販売する事業です。

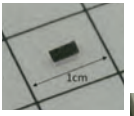
「R-SUD」事業につきましては、2020年度の事業開始に向け、美浦第一工場を一部改装し、検査・試験等の準備を進めており、2019年3月末に許認可申請をスタートいたしました。今後は準備が整った製品から順次許認可申請を行い、製造プロセスの確立と許認可申請のための費用を投下してまいります。

SuReFInD（シュアファインド）の臨床使用を開始

日本では肺がんは増加傾向にあり、肺がんの発生率は年齢とともに増加することが判明しております。また、高齢化の進むわが国では今後さらに増加することが予想されており、診断機器が高性能化するにつれて、微小肺がんの発見も増加しております。

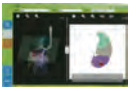
微小肺がんは、内視鏡による手術が多く、限られた視野でがんの位置を特定することが難しいため、確実にがんを切除できるかの問題を抱えておりました。当社より発売するSuReFInDは、RFIDマイクロチップで微小がんに

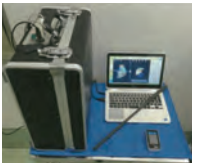
RFID マーキングシステム



縮小
ICタグ

気管支鏡用
デリバリーシステム





検知器

マーキングを行い、検知器によって確認しながら手術することにより、微小がんを確実に切除するためのサポートを行います。すでに病院での臨床試用が開始されており、今後増えていく肺がん治療における課題とニーズを解決いたします。

「プレミアムキット」の臨床試用をシンガポールで予定

当社は、新たな成長戦略の一環として将来的に医療機器の市場として大きな可能性がある ASEAN（東南アジア諸国連合）各国での販売拡大を目指しており、許認可取得の準備を進めております。医療材料等製品の海外展開の第一歩として、2018 年 8 月に設立した三菱商事株式会社との合弁会社 HOGY Medical Asia Pacific Pte. Ltd. は、シンガポールの大型国立病院などでの「プレミアムキット」臨床試用を予定しております。今後は、ASEAN 各国での「プレミアムキット」を中心とした販売活動に注力してまいります。

インドネシア国内の販売強化とさらなる生産性の改善

当社のインドネシア現地子会社 P.T. ホギインドネシアは、世界でも有数の医療用不織布の製造工場としての地位を確立しておりますが、人件費が今後も増加傾向にあるため、さらなる省力化と自動化を推進いたします。また、インドネシア国内の販売強化とキット部材の内製化を進め、生産性のさらなる改善を図ってまいります。

2020 年３月期も増配継続を予定

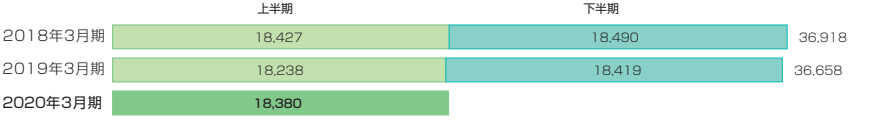
通期の連結業績予想につきましては、売上高 37,920 百万円（前期比 3.4％増）、営業利益 5,240 百万円（前期比 19.6％増）、経常利益 5,680 百万円（前期比 26.1％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 5,310 百万円（前期比 12.1％減）を計画しております。また、2020 年 3 月期の配当金につきましては、各四半期とも 16.5 円、通期で 2 円増配の 66 円を予定しております。

連結財務ハイライト

●財務指標

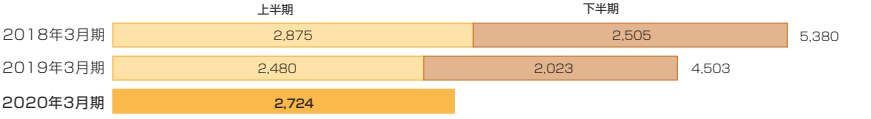
	2020年3月期第2四半期	2019年3月期第2四半期	2019年3月期
売上高	**18,380 百万円**	18,238 百万円	36,658 百万円
営業利益	**2,596 百万円**	2,440 百万円	4,382 百万円
経常利益	**2,724 百万円**	2,480 百万円	4,503 百万円
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	**3,265 百万円**	4,534 百万円	6,043 百万円
総資産	**105,691 百万円**	102,285 百万円	103,327 百万円
純資産	**92,889 百万円**	90,829 百万円	91,404 百万円
1株当たり四半期(当期)純利益	**108 円 14 銭**	147 円 41 銭	198 円 31 銭
1株当たり純資産	**3,070 円 89 銭**	3,009 円 96 銭	3,027 円 43 銭
自己資本比率	**87.8%**	88.8%	88.5%

●売上高推移 (単位：百万円)

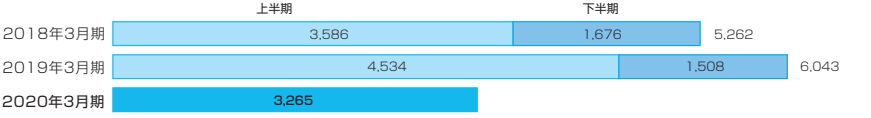


●営業利益推移 (単位：百万円)

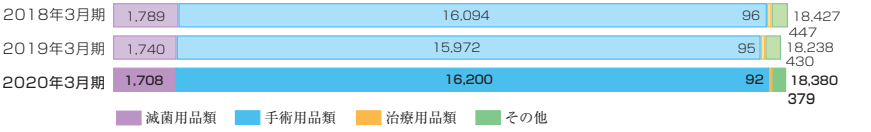
●経常利益推移 (単位：百万円)



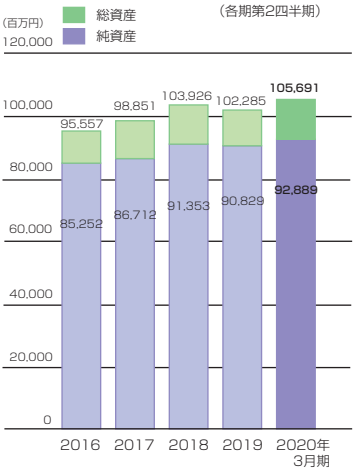
●親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益推移 (単位：百万円)



●上半期品目別売上高推移 (単位：百万円)

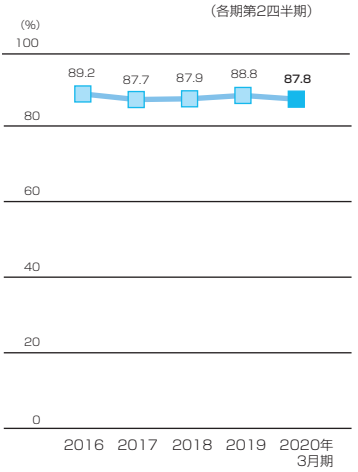


●総資産・純資産



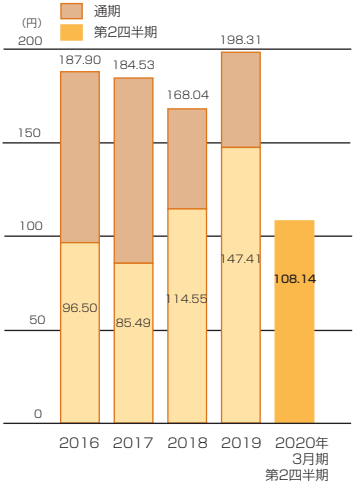
（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

●自己資本比率



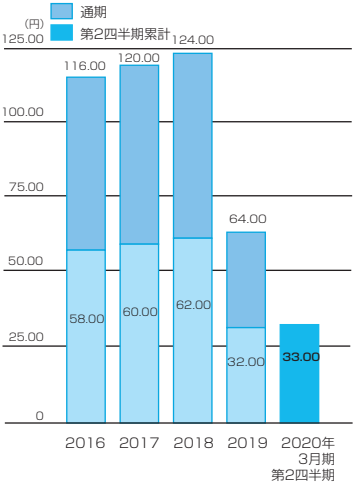
（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

●1株当たり四半期（当期）純利益（EPS）



（注）当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2016年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期（当期）純利益」を算定しております。

●1株当たり配当額



（注）当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2018年3月期までの配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しております。

四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2019年3月31日）	当第2四半期連結会計期間 （2019年9月30日）
資産の部		
流動資産	**44,108**	**44,685**
現金及び預金	23,336	24,846
受取手形及び売掛金	12,004	11,220
商品及び製品	3,890	3,938
仕掛品	495	368
原材料及び貯蔵品	3,904	3,606
その他	476	705
貸倒引当金	－	△0
固定資産	**59,218**	**61,005**
有形固定資産	**45,944**	**49,771**
建物及び構築物（純額）	22,902	22,290
機械装置及び運搬具（純額）	11,167	9,947
土地	9,609	9,597
建設仮勘定	922	6,681
その他（純額）	1,341	1,254
無形固定資産	**2,600**	**2,519**
投資その他の資産	**10,673**	**8,714**
投資有価証券	9,275	7,546
その他	1,397	1,168
資産合計	**103,327**	**105,691**
負債の部		
流動負債	**9,187**	**10,321**
支払手形及び買掛金	4,584	4,285
未払法人税等	1,394	1,438
引当金	486	484
その他	2,721	4,111
固定負債	**2,734**	**2,480**
長期借入金	285	230
退職給付に係る負債	349	401
その他	2,099	1,848
負債合計	**11,922**	**12,801**
純資産の部		
株主資本	**86,566**	**88,821**
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	79,770	81,969
自己株式	△8,663	△8,607
その他の包括利益累計額	**4,830**	**3,939**
その他有価証券評価差額金	4,693	4,088
繰延ヘッジ損益	127	87
為替換算調整勘定	110	△117
退職給付に係る調整累計額	△101	△118
非支配株主持分	**7**	**128**
純資産合計	**91,404**	**92,889**
負債純資産合計	**103,327**	**105,691**

四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （2018年４月１日から 2018年９月30日まで）	当第２四半期連結累計期間 （2019年４月１日から 2019年９月30日まで）
売上高	18,238	18,380
売上原価	10,733	10,810
売上総利益	7,505	7,570
販売費及び一般管理費	5,064	4,973
営業利益	2,440	2,596
営業外収益	123	131
受取利息	19	30
受取配当金	61	52
為替差益	10	16
その他	31	31
営業外費用	83	3
投資事業組合運用損	25	3
自己株式取得費用	58	―
その他	0	0
経常利益	2,480	2,724
特別利益	3,998	1,943
固定資産売却益	―	1
投資有価証券売却益	3,998	1,942
特別損失	1	1
固定資産廃棄損	1	1
税金等調整前四半期純利益	6,477	4,665
法人税等	1,942	1,415
四半期純利益	4,534	3,249
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,534	3,265

四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （2018年４月１日から 2018年９月30日まで）	当第２四半期連結累計期間 （2019年４月１日から 2019年９月30日まで）
四半期純利益	4,534	3,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,008	△605
繰延ヘッジ損益	195	△40
為替換算調整勘定	△25	△228
退職給付に係る調整額	9	△17
その他の包括利益合計	△1,829	△891
四半期包括利益	2,705	2,358
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,704	2,373
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△15

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （2018年４月１日から 2018年９月30日まで）	当第２四半期連結累計期間 （2019年４月１日から 2019年９月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,477	4,665
減価償却費	2,725	2,586
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 0	0
受取利息及び受取配当金	△ 81	△ 83
投資事業組合運用損益（△は益）	25	3
為替差損益（△は益）	2	△ 28
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△ 1
投資有価証券売却損益（△は益）	△ 3,998	△ 1,942
売上債権の増減額（△は増加）	△ 358	759
たな卸資産の増減額（△は増加）	40	319
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 141	△ 285
その他	△ 671	285
小計	4,021	6,279
利息及び配当金の受取額	81	83
法人税等の支払額	△ 954	△ 1,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	**3,148**	**4,996**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 577	△ 5,147
有形固定資産の売却による収入	－	1
無形固定資産の取得による支出	△ 204	△ 189
投資有価証券の取得による支出	△ 538	△ 44
投資有価証券の売却による収入	4,073	2,356
貸付けによる支出	△ 0	△ 0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△ 1	△ 10
投資活動によるキャッシュ・フロー	**2,751**	**△ 3,035**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△ 57	△ 55
自己株式の処分による収入	54	53
自己株式の取得による支出	△ 5,000	△ 0
配当金の支払額	△ 983	△ 984
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 5,987**	**△ 986**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△ 47**	**△ 58**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△ 134**	**915**
現金及び現金同等物の期首残高	**20,840**	**22,903**
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	**－**	**580**
現金及び現金同等物の四半期末残高	**20,705**	**24,398**

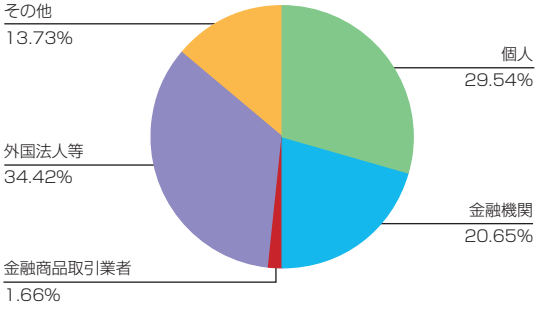
株式の状況（2019年9月30日現在）

1. **発行可能株式総数** ・・・・・・・・・・・・・・・・・・130,000,000株
2. **発行済株式の総数** ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32,682,310株
3. **株主数** ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6,901名
4. **大株主**

株主名	所有株数	持株比率
保木将夫	5,346,046株	16.35%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,768,800株	5.41%
株式会社ホキ美術館	1,135,448株	3.47%
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44 （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	1,132,500株	3.46%
THE BANK OF NEW YORK 134105 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	911,440株	2.78%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	904,875株	2.76%
保木潤一	872,400株	2.66%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	850,100株	2.60%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	786,900株	2.40%
株式会社　メディパルホールディングス	584,000株	1.78%

（注）当社は自己株式　2,475,725株を保有しております。

5. **株式の所有者別状況**（持株比率）



会社の概要

商　　号　株式会社ホギメディカル
（英 文 名）　HOGY　MEDICAL　CO.,　LTD.
本社所在地　東京都港区赤坂２丁目７番７号　〒 107 - 8615
☎ 03（6229）1300（代）
http://www.hogy.co.jp
設　　立　1961 年 4 月 3 日
資 本 金　7,123,263,500 円（2019 年 9 月 30 日現在）
従業員数　連結：1,521 名　単体：788 名（2019 年 9 月 30 日現在）
役　　員

代表取締役社長 兼 CEO	保木　潤一	常勤監査役	布施　郁夫
取締役	佐々木　勝雄	監査役	簗瀬　捨治
取締役	小林　琢也	監査役	飯塚　昇
取締役	藤本　渉		
取締役	上杉　潔		
取締役	井上　一郎		

（注）1. 取締役　上杉潔、井上一郎は、社外取締役であります。
2. 監査役　簗瀬捨治、飯塚昇は、社外監査役であります。
（2019 年 9 月 30 日現在）

営業品目

オペラマスター　　医療用キット製品
医療用不織布製品　　医療用包装袋（メッキンバッグ）

事業所一覧

札幌営業所　盛岡営業所　仙台営業所　宇都宮営業所　大宮営業所
千葉営業所　東京支店　多摩営業所　横浜営業所　新潟営業所
金沢営業所　静岡営業所　松本営業所　名古屋営業所　京都営業所
大阪支店　神戸営業所　岡山営業所　広島営業所　松山営業所
福岡営業所　熊本営業所　鹿児島営業所

研究開発部
筑波工場　筑波滅菌センター　筑波配送センター　筑波 OPC
美浦工場第一　美浦工場第二　江戸崎配送センター　江戸崎滅菌センター

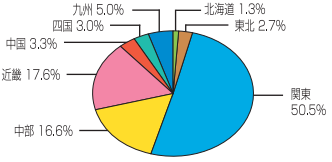
（子会社）P.T. ホギインドネシア　（子会社）ホギメディカル・アジア・パシフィック
（孫会社）P.T. ホギメディカル セールス インドネシア

株主アンケート結果のご報告

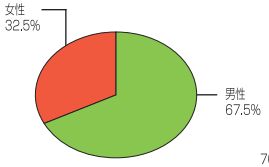
当社は株主の皆様が私たちに何を期待され、どのような IR 活動をご要望なのかを知るため、すべての株主の皆様 5,209 名（2019 年 6 月 21 日時点）を対象に、ハガキによるアンケート調査を実施し、うち 14.1％に当たる 732 名の方々からご回答をいただきました。下記に、お寄せいただきました内容の一部をご報告させていただきます。
［調査対象］全株主 5,209 名［調査方法］定時株主総会決議ご通知に同封（2019 年 6 月 21 日発送）
［調査期間］2019 年 6 月 21 日～ 7 月 31 日［集計対象ハガキ］732 枚［返送率］14.1％

■ アンケートご回答者の属性

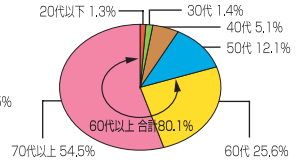
［地域］



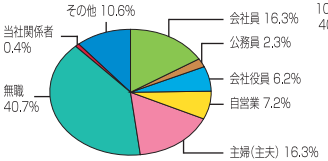
［ご性別］



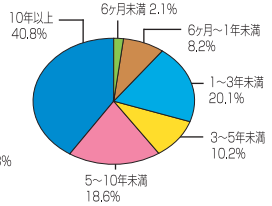
［ご世代］



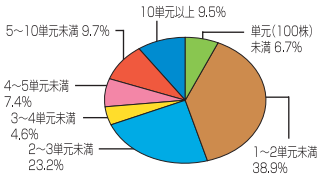
［ご職業］



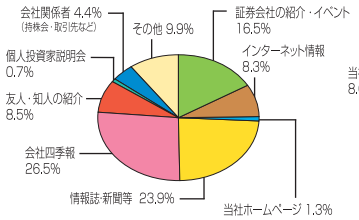
［当社株式の保有期間］



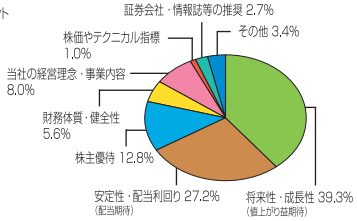
［当社株式の保有株数］



■「当社をお知りになったきっかけをお聞かせください。」（複数回答可）



■「当社株式を購入された理由をお聞かせください。」（1 つだけ）



アンケートにご協力いただきました皆様に対し、厚く御礼申し上げます。皆様から頂戴いたしました貴重なご意見・ご要望を誠実に受け止め、今後の経営や IR 活動に活かしてまいります。

株式会社 ホギメディカル

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	3月31日
配当金基準日	3月31日 6月30日 9月30日 12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1－1 電話　0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL　http://www.hogy.co.jp

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。